

# 宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター事業年報

平成23年度版

(第1号)



MIYAZAKI PREFECTURAL NURSING UNIVERSITY

平成24年7月

宮崎県立看護大学看護研究・研修センター

## ごあいさつ

日頃より関係機関の皆様、地域の皆様には、看護研究・研修センターの事業に関しまして、ご理解とご協力をいただき、心より感謝いたしております。

看護研究・研修センターは、看護生涯学習に関して調査・研究および教育を行うとともに、広く地域との交流促進をはかり、地域社会の発展に寄与することを目的として、宮崎県立看護大学に附設されています。運営は大学の教職員によって構成された専門委員会が担当していますが、それぞれの活動は看護大学のすべての教職員と学生が一緒になって取り組み、活気と生きがいのある健康な環境づくりをめざして、地域の皆様と大学を結ぶ「かけ橋」としての役割を担いながら、地域貢献活動をおこなっております。

平成 23 年度は、新学長の「地域貢献活動の一層の充実強化を！」という方針の下、看護研究・研修センターの体制整備が図られました。附属図書館 2 階の看護研究・研修センター内に事務局を設置し、看護師と保健師の 2 名を配置、地域貢献に対する問い合わせや依頼に常時対応できるようになりました。また、県民連携事業、地域看護職等連携事業、官学連携事業、地域学術研究振興事業の 4 種類の事業の活性化を目指し地域貢献等研究推進事業費も設けられ、地域のニーズの高い課題への取り組みには、積極的に予算配分をするという成果の上がる地域貢献活動ができる環境も整いました。このような組織だった地域貢献活動できるようになったことをきっかけに、これまでの看護研究・研修センター事業報告書を、年 1 回の年報として皆様にお届けすることとなりました。年報には、事業報告の他、事業を通じた地域活動が、私たちにとっても教育・研究に還元できる貴重な実践の場となっていることから、地域貢献に関連した研究も報告できるような構成にしております。ぜひお目通しいただき、ご意見をいただけましたら幸いです。

最後に、この報告書が、関係者の皆様方には、宮崎県立看護大学がおこなう地域貢献について、ご理解、ご協力をいただくための媒体となりますように、また、教職員にとっては、さらなる事業改善や活動の発展のために活用されますことを心より祈念いたします。

平成 24 年 7 月

宮崎県立看護大学

看護研究・研修センター長

小野 美奈子

## 目 次

<b>I 宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター概要</b>	
1. 目 的	1
2. 業務内容	1
1) 看護生涯学習専門部会	
2) 広報専門部会	
3) コンソーシアム専門部会	
3. 組織構成	
<b>II 事業報告</b>	<b>5</b>
1. 看護生涯学習専門部会	
1) 県民連携事業	
1-1) - ①親子で楽しく『輪ッハッハ!』教室	
1-1) - ②宮崎における子育て支援事業	
1-1) - ③思春期のヘルスケア開発事業-月経のヘルスケアプログラムの開発と実践-	
1-1) - ④山間地域における低栄養高齢者の健康生活支援事業	
1-1) - ⑤公開講座「がん予防に関する講演会」	
1-1) - ⑥一般公開講座「アクティブ・エイジング5」	
1-1) - ⑦老いも若きも“ はつらつ赤江” つながり隊	
1-1) - ⑧介護予防運動教室とサポーター養成	
2) 地域看護職等連携事業	
1-2) - ①看護職者のための看護力再開発講習会（技術演習コース）	
1-2) - ②地域連携システム構築のための基盤づくり事業	
1-2) - ③地域包括支援センター機能強化事業	
1-2) - ④宮崎県における黄色ブドウ球菌などの感染対策上問題となる細菌の動向と 手指衛生などの感染対策の検討	
1-2) - ⑤研修会講師等派遣・看護研究支援事業	
3) 官学連携事業	
1-3) - ①口蹄疫被害地域における地域健康ネットワークと危機管理体制の構築事業	
1-3) - ②保健師の力育成事業	
4) 地域学術研究振興事業	
1-4) - ①宮崎県立看護大学看護学研究会への支援	
1-4) - ②県内の助産師のネットワーク作りとキャリアアップをはかる事業	
2. 広報専門部会	39
2-1) 年間広報計画の策定	
3. コンソーシアム専門部会	41
3-1) コンソーシアム宮崎への支援	

### Ⅲ 研究報告 ..... 45

1. 思春期の月経ヘルスケアプログラムの実践の効果  
～参加者の感想からの分析～
2. 継続看護が必要な患者の在宅移行を円滑にする要因及び困難にする要因  
～訪問看護ステーションにおける退院時連携の実態調査から～
3. 口蹄疫被災農家の1年後の健康と生活保護とそれに伴う必要な支援に関する一考察

投稿規定

### Ⅳ 資料 ..... 71

1. 教員の学外活動
2. 宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター規定
3. 宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター運営委員会規定

# I 宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター概要

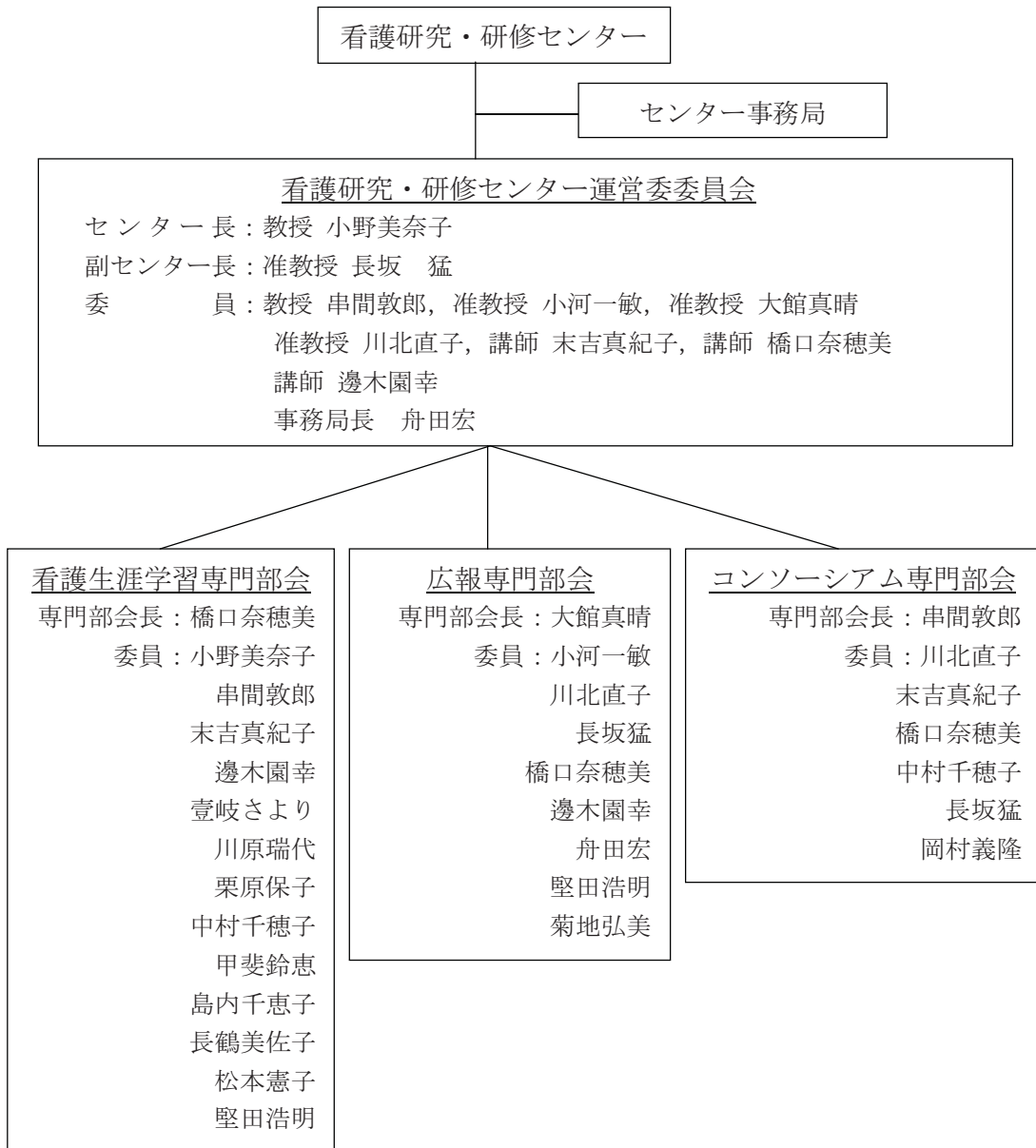
## 1. 目的

センターは、全学の協力のもとに、看護生涯学習に関して調査、研究及び教育を行うとともに、地域との交流の促進を図り地域社会の発展に寄与することを目的とする。

## 2. 業務内容

- 1) 地域における看護生涯学習活動の推進に関すること。
- 2) 広報・学外協力に関すること。
- 3) 高等教育コンソーシアム宮崎に関すること。
- 4) その他センターに関する重要事項に関すること。

## 3. 組織構成



## II 事業報告

看護生涯学習活動専門部会事業の概要

所掌事務	分野	事業名	
		地域貢献等研究推進事業	センター運営委員会実施事業
1 看護生涯学習活動専門部会事業	1) 県民連携事業 ＜県民の保健医療福祉の向上を目的とし、自治体や民間のNPO法人等と連携しながら研究成果を地域住民へ還元する事業＞	①親子で楽しく「輪ッハッハ！」教室 ②宮崎における子育て支援事業 ③思春期のヘルスケア開発事業・月経のヘルスケアプログラムの開発と実践 ④山間地域における低栄養高齢者の健康生活支援事業 ⑤公開講座「がん予防に関する講演会」	⑥一般公開講座「アクティブ・エイジング5」 ⑦「若いも若きも」はつらつ赤江” つながり隊 ⑧介護予防運動教室とサポーター養成
	2) 地域看護職等連携事業 ＜地域の看護職専門職の専門性の向上を目指し、地域の医療機関や保健師等と連携しながら研修や看護実践をおこない地域や臨床現場に研究成果を還元する事業＞	①看護職者のための看護力再開発講習会（技術演習コース） ②地域連携システム構築のための基盤づくり事業 ③地域包括支援センター機能強化事業 ④宮崎県における黄色ブドウ球菌などの感染対策上問題となる細菌の動向と手指衛生などの感染対策の検討	⑤研修会講師等派遣・看護研究支援事業
	3) 官学連携事業 ＜県福祉保健部のシンクタンクとして県の行政課題に大学の人材を活用して調査・研究等をおこなう＞	①口蹄疫被害地域における地域健康ネットワークと危機管理体制の構築事業 ②保健師の力育成事業	
	4) 地域学術研究振興事業 ＜地域における看護の学術振興を図るため研究会や学会への助成をおこなう＞		①宮崎県立看護大学看護学研究会への支援 ②県内の助産師のネットワーク作りとキャリアアップをはかる事業



## Ⅱ 事業報告

### 1. 看護生涯学習専門部会

#### 1-1) - ①親子で楽しく『輪ッハッハ!』教室

担当者：松本憲子

壹岐さより

##### (1) 事業計画

目的：子ども、家庭及び地域社会の相互の連携を図ることにより、母親の育児不安等に関する早期対応を可能にし、地域社会における子育て支援の基盤づくり。今年度は、支援の必要性の高いと思われる親子 15 組を対象として開催する。さらに、親子との関わりを通して、家族全体の免疫力の向上が図れるように取り組んでいく。また、少子化で乳幼児との関わり経験の少ない学生が、子どもたちと触れ合える場を提供し、乳幼児の発育発達及び、子育てについての理解を促す。

対象：未就学児の子を持つ親子

内容：

- ①子育て教室の開催
- ②市内 1～2 か所の子育て支援の場における発達の気になる児への継続支援
- ③母親の育児力向上のための看護とその支援システムについての研究

##### (2) 実施状況及び結果

###### ①子育て教室の開催について

6 月より 16 組の親子を対象に開始した。約半数は次年度から継続した親子であった。毎回教室に来た際に母親の身体ストレス状況の把握のために唾液アミラーゼ値を測定した。アミラーゼ値の高い母親は身体的ストレスが高いことから話を聞く、マッサージ、自律神経調整等を対象にあわせて行い、教室の終了時に再度測定した。多くの母親は値が低下する傾向にあった。

毎回実施する参加者の近況報告においては「トイレトレーニングをする時のコツは？」や「感情的に叱ってしまう」という母親に対して、継続的に参加している母親からアドバイスがあるなどの場面が増える傾向にあった。

今年度は子どもが教室に慣れ、スタッフとの関係が安定した 2 月に母親を対象に講演会を行った。多くの子どもはしっかりと母親を待つことができ、母親にとって子どもの成長を感じる機会となった。講演の内容については「こころに響いた」「自分の母親への感謝の思いでいっぱい」「子どもを授かった喜びを改めて感じた」など自分の育ってきた過程を見つめつつ今の育児の喜びや意欲の高まりが感じられる感想が多く聞かれた。

教室最終日に参加した母親に「一年間を振り返って」というテーマで話をしてもらったところ、「困ったときには先生たちに聞いてもらい助けてもらったことがとてもよかった。それを他のお母さんたちにも少し伝えられるようになった」とや「輪ッハッハは本音を話せ

る場だった」など教室が母親の心の拠り所になっていると思われる言葉が多く聞かれた。

10月からは本学の3年生が地域領域実習の際に母親たちに健康教育を実施した。内容は「効果的な手洗いについて」や「免疫力を高める食事」など、母親達のニーズや時期にあわせたものであり、母親達からは「初めて聞いた」「さっそく試してみたい」などの感想が聞かれた。学生が参加することによりマンパワーが増え、調理実習なども可能となりさらに教室の内容を充実させることができたと考える。また学生たちにとっては、母親が子どもに関わる様子を見て自分の育ってきた過程を思い描き、母親の愛情の大切さを改めて感じ取ることにつながっていた。さらに継続的な子育て支援の重要性についても学ぶ場となっていると思われる。

#### 【参加世帯数】

	日時	参加数（世帯数）		日時	参加数（世帯数）
1	6月24日	13世帯	9	12月16日	10世帯
2	7月8日	14世帯	10	12月23日	11世帯
3	8月12日	15世帯	11	1月6日	11世帯
4	8月30日	21世帯	12	1月19日	7世帯
5	9月9日	14世帯	13	2月10日	12世帯
6	9月30日	8世帯	14	3月2日	8世帯
7	10月14日	16世帯	15	3月17日	18世帯
8	11月4日	11世帯	16	3月27日	11世帯

#### ②市内1～2か所の子育て支援の場における発達の気になる児への継続支援

継続的に育児相談を行っていた場が閉鎖となったため、今年度は支援者のための講習会と母親を対象とした幼児期における性教育・生教育について講演会を開催した。支援者のための講習会では、支援者から母親への関わりに悩みを持ちながら接している現状を把握することができた。母親を対象とした講演会の参加者からは「育児は60点を目指して頑張ろうと思う」や「毎日悩んでいた。でも帰ったらさっそくハグして目を見て『ただいま』と笑顔で言ってみようと思う」など母親から肩の力が抜けたという意見やこんなことを実践してみたいという積極的な意見が多く聞かれた。

#### ③母親の育児力向上のための看護とその支援システムについての研究

- ・母親のアミラーゼ値から母親のストレス因子を分析し日本母子看護学会にて発表した。
- ・これまで教室に参加した母親42名にアンケート調査及び分析を行い、第1回保健師学術集会にて学会発表した。

### (3) 今後の展望

これまで参加した母親へアンケートを行い分析したことにより、看護大学主催の子育て支援の意義は、看護の専門家が大学の環境を活用し教室運営する事により、母親の育児力を高め、母親自身が自分の成長を実感できることにあることが確認できた。

また、今年度の新たな取り組みとして支援者のための講習会と『親子で楽しく「輪ッハッハ！」』教室に参加している母親以外にも対象とした母親向けの講演会を実施した。参加者からはどちらの会においても肯定的な意見であった。しかし育児支援に関わる支援者は看護職でないことが多く、発達などの専門的な知識や支援者が困った母親と思う対象への支援などについて悩みを解決する場が少ない。このことから支援者向けの講習会の必要性は高く今後の課題である。

## 1-1) - ②宮崎における子育て支援事業

担当者：花野典子、甲斐鈴恵、末吉真紀子、吉田幸代

### (1)事業計画

目的：少子化の現代、子ども虐待や育児不安など子育てをめぐる問題が急増している。少子化は近隣の子どもやきょうだい育児されるのをみる機会を減少させ、育児経験がないまま母親となり、母親になってはじめて子どもの世話を経験する女性を増やしている。また近年の子育ては情報が山積しているものの不必要な情報も多く、情報に振り回され身近に相談する人もなく、子どもが思うように育たないなど育児に不安をかかえる母親を増加させている。

宮崎における子ども虐待の種別では、ネグレクトが一番多く、全国の身体的虐待が多いことに比して特徴的な現象である。またネグレクトとの関連が指摘されている、3歳児の虫歯保有率も全国に比して高く、母親が適切な育児ができるよう支援することが宮崎における子育て支援の課題である。

このような現状を踏まえ、いま宮崎で求められる子育て支援を必要な人に届け、宮崎における育児支援の体制をつくることが急務であると考えます。

過去6年間宮崎県看護研究振興財団より助成金を得、宮崎市内に常設のおもちゃ広場、大学では1年に2回のおもちゃ広場を開設してきた。それぞれの場には多くの親子が集い、子育てについて語り、子どもと楽しむ様子が観察された。子どもとゆっくり過ごすことができる場をつくり、看護専門職者及び保育士などが気軽に相談に応じることで母親がリラックスでき、気軽に行ける場こそが子育て支援になったと考える。これらをさらに発展させ、子どもに関わる専門職が連携して独自の子育て支援の方策を考えることが本事業の目的である。

対象：宮崎県内在住の親子

内容：

1. 大学所有のおもちゃを使って宮崎県内の地域で「移動おもちゃ広場」を開催する
2. NPO法人みやざき子ども文化センター江平イベントホールにおいて、常設のおもちゃ広場を開催し、月2回（第2・4火曜日）は大学の教員による子育て相談、年3回は講師を招き子育て講座を行う
3. みやざき子ども文化センターが中心に行っている子育てネット（民間団体の情報交換の場）に参加し定期的に子育て支援検討会を行い、行政や民間団体が行っている子育て支援の実際を情報収集し、今求められている宮崎における子育て支援のあり方を考える
4. 大学内において大学所有のおもちゃを使って「おもちゃ広場」を開催する

### (2)実施状況及び結果

1. 子育て支援を特定地域に限らず宮崎県全域に広めることが採択条件であったため「移動おもちゃ広場」を開催した。延岡、田野、国富、高崎地区など要請があった地域（児童館や保育園など）におもちゃを持参して出向き、今年度は5回実施し各地区で7～10組の親子の参加があった。子どもが夢中で遊ぶ姿から「このような機会をもっとつくって

ほしい」などの意見や「予防接種はどうしたらよいか」「おむつは幾つになったらとるのか」などの子育て相談もあり、おもちゃ広場が子育て支援や母親相互の情報交換の場となり楽しい雰囲気の中で子育て支援ができ、好評であった。

#### <移動おもちゃ広場>の詳細

平成23年10月25日(火)国富町 木脇児童館で開催。親子7組(大人7名、子ども12名)児童館職員5名、保健師1名、看護大教員1名が参加した。木脇児童館では午前中子育て支援をおこなっており、今回は母親に向けてのお話とおもちゃ遊びの要請があり開催した。

平成23年11月6日(日)田野町(日本ボーイスカウト宮崎連盟野外活動訓練センター)で行われた「あそびの広場」(あそびの広場実行委員会主催)のイベントに参加し、移動おもちゃ広場を開催した。施設は自然の中にあり、木片を使ったおもちゃ作りやおもちゃ遊びを20組ほどの親子が楽しんだ。

平成24年1月21日(土)高崎町の縄瀬保育所で移動おもちゃ広場を開催した。親子20組、保育士6名、看護大教員1名で子育て講座とおもちゃ遊びを行った。

平成24年3月9日(金)、延岡ファミリーサポートセンター「おやこの森」にて移動おもちゃの広場を開催した。親子での参加者5組程度、子どものみの参加5名程度、保育サポーター5名、スタッフとして子育て支援関係者5名の参加となった。「おやこの森」では、裏庭にある森での自然にふれあう活動や絵本の読み聞かせ、工作の他、サポーター養成講座、子育て講座など様々な活動が行われている場である。施設の中央の部屋は、普段何も置いていない場所であるため、そこに約30点の木のおもちゃなどを広げると、子ども達は目を輝かせ集まってきた。親子で参加される方、保育サポーターに預けている方など、利用者は様々であった。参加者からは、「ゆっくり遊べてよかった」「木のおもちゃの良さを再発見した」「こんなにたくさんのおもちゃに触れられて楽しかった」などの感想があり好評であった。ゆっくりと子どもと向き合い親子のための時間を持つことができた。







2. NPO 法人みやざき子ども文化センター江平イベントホールにおいて、常設のおもちゃ広場を開催し、月2回（第2・4火曜日）は大学の教員による子育て相談を行った。毎回5～7組の参加、親子で遊びながら子育ての相談もあり、毎回和んだ雰囲気の中で子育て支援ができた。また「クリスマスコンサート」「おしゃべりコンサート」などの子育て講座も3回行った。イベントごと9～10組の参加があり、「育児を忘れて楽しい時間であった」「親子で楽しめた」などの感想があった。

<子ども文化センター江平イベントホール>の詳細

毎月2回のおもちゃ広場は参加される親子の定着化もあり賑わっている。スタッフと看護大教員の花野との楽しいおしゃべりや、一緒になったお母さん同士のおしゃべりもおもちゃ広場の楽しみになっている。子どもたちもお気に入りのおもちゃができ、毎回の参加を楽しみにしている。毎回5～7組の参加があり和んだ雰囲気の中で時間が過ぎていく。

おもちゃ広場の中での悩みや疑問に感じていることの相談・質問もお母さん方には大きな助けとなっているようだ。最近はその子どもの発達についての相談と共に家庭内の相談事も増え「現代子育て事情」といった感がある。普段のおもちゃ広場の中に季節の行事（スイカ割大会・クリスマス・ひな祭り）も織り込み、子育てで忙しい母親のホッとできる空間を提供し楽しく子育てができるよう支援している。

また、年2回開催した「クリスマス会」や「春の日コンサート」には多くの親子連れが集まり、明るい笑い声で会場が一杯になった。特に「春の日コンサート」ではコンサートを心待ちにしていたというお母さん方が子どもたちと共に音楽を楽しみ、コンサートの後のお茶の時間をゆっくりとくつろぎ過ごしていた。お母さんたちから演奏者（今回はピアノとバイオリン）に「子どもに習わせたいが・・・」といった質問も出て、それに演奏者が丁寧に答える光景も見られた。





3. みやざき子ども文化センターが中心に行っている子育てネット（民間団体の情報交換の場）に参加し定期的に子育て支援検討会を行い、行政や民間団体が行っている子育て支援の実際を情報収集した。また今求められている宮崎県内における子育て支援のあり方を考えるため、「未来みやざき応援フェスティバル2011」に企画から参加し、11月23日（当日）はおもちゃ広場を開催し、1000家族を超える親子が来場し、木のおもちゃで楽しんだ。
4. 宮崎県立看護大学の所蔵おもちゃ250点を使っておもちゃ広場を開催した。6月には3日間で子ども92名、大人83名の参加があり、おもちゃ遊びや子育ての情報交換などを楽しい雰囲気の中で子育て相談にも看護教員が応じ盛況であった。また9月には2日開催し、子ども15名、大人17名が参加した。

#### <看護大学おもちゃ広場>の詳細

平成23年6月21日（火）23日（木）25日（土）の3日間、および9月6日（火）、7日（水）の2日間、合計5日間、宮崎県立看護大学内で開催した。スタッフは、看護大職員、子ども文化センター職員、おもちゃコンサルタント、おもちゃ作家など子育て支援に関心のある他職種、学生ボランティアなどで対応した。広報は宮日新聞に依頼したことで、多くの参加者となった。

来場者は、6月期は子ども92名、大人83名の合計165名、9月期は子ども15名、大人17名、合計32名であった。平日行き場のない親子やゆっくりと子どもと向き合い親子のための時間を持つことができた。

平日は午前午後共に15組前後の親子の参加となり、ゆっくりとしたスペースに十分なおもちゃがあり、スタッフも親子のニーズを捉えつつ関わることが出来た。おもちゃ作家の手作りおもちゃは母親に人気で、日頃子育てに奮闘する母親たちの癒しの場ともなった。前年度に引き続き、スタッフ間で目的を共有し、とくに、①子どもの興味を引き出し、親と一緒に遊ぶ中から子どもの本来の成長発達がつかめる ②育児の客観的な視点を育む機会を身近な場に提供する ③育児に夫や祖父母が参加しやすい環境をつくり出し、楽しめる場を提供する ④家族が希望するスタイルで活用出来る場を提供しつつ、表出されにくい育児に関するニーズをつかみ取り、専門職として常に心に向けていることを伝えるなどを意識しながら取り組んだ。

来場者からは「ゆっくり遊べてよかった」「子どもと向き合えた」「おもちゃの良さを再

発見した」などの声が聴かれ、来場者も適度な人数で、安心・安全の環境の中でおもちゃを親子で十分に触れることができ、スタッフに子育てについて相談する場面もあった。「来年もぜひ続けてほしい」「また来年も来ます」など来年に向けた希望もあり、来年度の事業について再度検討を重ねて適切な時期や内容を検討し行っていきたい。



### (3) 今後の展望

1. 大学内において大学所有のおもちゃを使って「おもちゃ広場」を開催する。また、県内各地から要請のあった場所で、「おもちゃ広場」を開催し、子育て支援活動を行う。
2. NPO 法人みやざき子ども文化センター江平イベントホールにおいて、常設のおもちゃ広場を開催し、月2回（第2・4火曜日）は大学の教員による子育て相談、年3回は講師を招き子育て講座を行う。
3. みやざき子ども文化センターが中心に行っている子育てネット（民間団体の情報交換の場）に参加し定期的に子育て支援検討会を行い、行政や民間団体が行っている子育て支援の実際を情報収集し、今求められている宮崎県内における子育て支援のあり方を考える。



## 1-1) - ③思春期のヘルスケア開発事業－月経のヘルスケアプログラムの開発と実践－

担当者：長鶴美佐子

香岐さより、長津恵、長友舞、吉田幸代、高橋由佳

### (1)事業計画

目的：生活調整支援を中心とした思春期女性への「月経のヘルスケアプログラム」を開発し実践することにより、宮崎県下の思春期女性の健康に貢献することをめざす

対象：宮崎県下の思春期女性とその保護者及び学校関係者

内容：

- ①「月経のヘルスケアプログラム（大学生版）」を開発し、その実践を通して効果を検証、改善を行う
- ②「月経のヘルスケアプログラム（小学生・中学生・高校生版）」の開発・実践に向けた準備を行う
- ③月経の実態調査結果（昨年度実施）について学会発表する
- ④本事業の広報を行うとともに、学校関係者（主に養護教諭）との連携を図り、活動基盤を築く

### (2)実施状況及び結果

- ①【大学生への実践】本学の学生に対して7月（2回）と9月（1回）に実施、延べ26名の参加があった。
- ②【小・中・高校生への実践】公開講座（8月・10月：計42名参加）や2つの高校への出前講座（計32名参加）で実践を重ね、小・中・高校生版の作成と改善を行った。これをもとに3月末に、県北、県央、県西、県南の4ヵ所で公開講座を開催し、計181名（内訳：小学生2名、中学生15名、高校生105名、大学生4名、保護者8名、養護教諭・教員41名、その他6名）の参加があった。  
また養護教諭と共同で特別支援学校の生徒版を作成し実践した。参加者は8名（生徒5名、教職員3名）であった。
- ③【学会発表・論文投稿】宮崎県の高校生の月経の実態調査結果について学会発表後、「日本看護学会誌-母性看護-」に論文投稿。投稿した4題すべて採択、論文集に掲載された。また宮崎県母性衛生学会でも発表を行った。調査結果は本年度増刷し県内の各関係者及び機関に追加配付した。
- ④【広報と連携】宮崎日日新聞に本実践や研究が取り上げられたことで県民への広報効果があった。また高等学校養護教諭部会、延岡地区および都城地区の市学校保健会養護教諭部会の講演で我々の実践や研究を紹介したこと、さらに3月の公開講座において宮崎県教育委員会の名義後援を受けたことで、養護教諭をはじめとする学校関係者への広報と連携がより強化され、活動基盤を築くことができた。
- ⑤【peer supporter】高校の出前講座や春の公開講座では、大学の月経ヘルスケアプログラム受講終了生を中心とした延べ19名の学生がpeer supporterを務め、参加者に大変好評であった。



### (3)今後の展望

月経ヘルスケアプログラム参加者のアンケート結果や反応から、月経に対する見方の変化や自己肯定感の高まりが見られており、本プログラムのねらいは達成可能であると推察された。今後も実践を重ねつつ改善を加え完成度を高めるとともに、本効果を実証するための研究に着手する。

今回、県教育委員会の（名義）後援や、宮崎日日新聞への掲載、養護教諭への講演など、あらゆる方法や場を活用し我々の取り組みを周知してもらった機会を持った。今後も培ったネットワークを活用し活動基盤を築いていく。特に本活動においては養護教諭との連携が重要であり、協力関係のあり方をさらに検討していく。

また、今後も大学の月経ヘルスケアプログラム受講終了生を中心に peer supporter を募り、実践を通してその育成を図っていく。

## 1-1) - ④山間地域における低栄養高齢者の健康生活支援事業

担当者：宮崎県立看護大学 松本 憲子 他  
南九州大学 田代 晶子 他  
椎葉村 椎葉 邦子 他

### (1)事業計画

目的：山間地域に住む低栄養状態にある高齢者の実態調査とその支援を行い、今後の山間部における高齢者の低栄養状態を改善支援活動の基礎資料とすること。

対象：低栄養状態にある高齢者

内容：

低栄養高齢者の栄養調査・生活調査

### (2)実施状況及び結果

椎葉村の保健師、南九州大学の管理栄養士と共同して、平成 22、23 年度の特定健診において、栄養機能低下と判断された住民 26 名を対象に栄養調査・生活調査・健康意識のアンケート調査、食事状況を写真に写してもらうための使い捨てカメラを郵送し、22 名の家庭訪問を実施した。

その結果、栄養機能低下の原因として、加齢や疾病による心身機能の低下、食事に対する意識・知識の問題、生きがい感の低下など精神的な要因、食材調達に関する生活環境要因が重複していることがわかった。

家庭訪問及び栄養調査の結果は、文書により、個別に保健指導を行った。

### (3) 今後の展望

平成 23 年度の調査結果及び栄養機能低下の要因について、椎葉村の関係職員・関係機関と共有し、今後の対策について考える。また、地域特性を踏まえた食生活について、南九州大学管理栄養士による研修会を開催する。

1-1) - ⑤公開講座 「がん予防に関する講演会」 ————— 担当者 邊木園 幸

**(1)事業計画**

目的：がん対策基本法および宮崎県がん対策推進計画に基づき、がん予防につながる知識の普及と啓蒙をねらいとする講演会を開催する。がんに伴う治療や治療後の回復がスムーズに進むように、がんの本質的理解を深め、生活上のヒントを得られる

対象：地域住民

内容：

講師：林田繁 医師（内藤病院副院長、CHN スーパーバイザー）

日時：11月6日（日）10時～12時

参加者へのアンケート調査

**(2)実施状況及び結果**

予定通り 11月6日に講演会「聴けば安心、希望のガン対策」を開催した。参加者は84名であり、講師から午後1時間程度体操のミニレクチャーの提案があり、30名ほど午後も参加していた。アンケートは67枚回収し、知人の紹介やハガキの案内で情報を得ていた人が80%を越えていた。講演内容については、83%の方が理解し満足されていた。

広報は県政掲示板への掲載と、昨年度までの財団事業で購入したハガキで案内した。例年通りの参加者数であり、関心の高さをうかがえる。講師の善意で午後もミニレクチャーが行われたが、30名近く参加し、学びを深めていた。

協力教員：阿部恵子、寺島久美、邊木園幸、山岡深雪、井上理恵子、河野恵美子

**(3)今後の展望**

次年度は計画なし

1-1) - ⑥一般公開講座 「アクティブ・エイジング5」 ——— 担当者 邊木園 幸

(1)事業計画

目的：大学の有する知的財産、人的資源等を広く地域社会に開放し、社会における大学の使命を果たす

対象：地域住民

内容：

昨年度は口蹄疫のため健康に関する講座は実施できなかったため、パート5として健康に関する講座5回、文化に親しむ講座5回を実施する

健康度アップ講座

	日時	テーマ	定員	講師
第1回	7月7日(木) 14:00-16:00	「身体の調子をととのえるツボⅠ」	20名	准教授 銭 淑君
第2回	7月14日(木) 14:00-16:00	「身体の調子をととのえるツボⅡ」	20名	准教授 銭 淑君
第3回	8月1日(月) 9:30-11:30	「身体もこころもイキイキ生活Ⅰ —第二の心臓(足)のマッサージ—」	20名	助教 河野義貴
第4回	8月3日(水) 9:30-11:30	「身体もこころもイキイキ生活Ⅱ —脳細胞の活性化を図る顔のマッサージ—」	20名	講師 黒木久美
第5回	8月5日(金) 9:30-11:30	「身体もこころもイキイキ生活Ⅲ —こころを元気に毎日の生活を楽しもう—」	20名	助教 福浦善友

文化に親しむ講座

	日時	テーマ	定員	講師
第1回	8月31日(水) 14:00-16:00	「歌を詠む会Ⅰ(講話)」	なし	客員教授 伊藤 一彦
第2回	9月7日(水) 14:00-16:00	「古代日向の物語」	なし	准教授 大館 真晴
第3回	9月14日(水) 14:00-16:00	「歌を詠む会Ⅱ(鑑賞)」	なし	客員教授 伊藤 一彦
第4回	9月21日(水) 14:00-16:00	「古代人の生活と万葉歌」	なし	准教授 大館 真晴
第5回	9月28日(水) 14:00-16:00	「歌を詠む会Ⅲ(鑑賞)」	なし	客員教授 伊藤 一彦

## (2)実施状況及び結果

〈健康度アップ講座〉（全5回）を実施した。

	日時	講師	参加者数
第1回	7月7日（木）	准教授 錢淑君	29名
第2回	7月14日（木）	准教授 錢淑君	24名
第3回	8月1日（月）	助教 河野義貴	26名
第4回	8月3日（水）	講師 黒木久美	26名
第5回	8月5日（金）	助教 福浦善友	23名

〈文化に親しむ講座〉（全5回）を実施した。

	日時	講師	参加者数
第1回	8月31日（水）	客員教授 伊藤一彦	28名
第2回	9月7日（水）	准教授 大館真晴	18名
第3回	9月14日（水）	客員教授 伊藤一彦	27名
第4回	9月21日（水）	准教授 大館真晴	17名
第5回	9月28日（水）	客員教授 伊藤一彦	20名

〈健康度アップ講座〉の参加者は回覧板か県政掲示板を見て情報を得ていた。申込み開始日から数日で定員締切となる状況であった。今年度はツボ・指圧・マッサージを中心に構成し、事前の健康観察を行い参加者の体調を見ながらマッサージを実施した。健康情報ミニレクチャーを織り込みながら展開した。参加者の9割以上が満足し、継続開催を要望するアンケートも見られた。



〈文化に親しむ講座〉の参加者は、回覧板、県政掲示板以外に知人からの紹介など口コミで情報を得ていた。いずれの講座も満足度は高く 8 割を超えていた。最終回の短歌鑑賞では 38 首の作品が寄せられ、全員で作品の状況を描き作者の思いを感じ取っていた。

広報については、募集人数が限られていることから、大学近辺地域へのちらし配布と県政掲示板掲載で十分と思われる。

ワーキンググループ：邊木園幸、壹岐さより、原口有紀、甲斐鈴恵

協力教員：邊木園幸、松本憲子、山岡深雪、壹岐さより、坂井謙次、田口真美子、  
勝野絵梨奈、中原由美子、川越竜一、河野恵美子、長津恵、小野伊代



#### ○公開講座コンテンツの希望調査

- ・大学祭への来場者（未成年を除く）を対象にアンケート調査を実施し、63 名から協力が得られた。希望テーマは、年齢層を問わず「運動に関すること」「ツボ・指圧に関すること」「健康維持に関すること」「食生活に関すること」が 4 割以上であった。次いで「介護に関すること」を 3 割の方が希望していた。壮年期の女性は「更年期に関すること」への希望が 4 割あった。開催希望時間は、午前中を 4 割の方が希望し、開催曜日は土日祝日を 6 割の方が希望していた。
- ・公開講座参加者へアンケート調査を実施し、54 名から協力が得られた。健康度アップ講座に参加した方からの希望テーマは、「健康維持に関すること」が 7 割、「運動に関すること」「ツボ・指圧に関すること」「メンタルヘルスケアに関すること」が 5 割前後であった。文化に親しむ講座に参加した方からの希望テーマは、「文学・歴史に関すること」「短歌に関すること」が 6 割を占めていた。開催希望時間は、4～6 割の方が午後を希望し、開催曜日は平日を 8 割以上の方が希望していた。
- ・大学祭への来場者と公開講座「健康度アップ講座」の参加者の公開講座への希望は、年齢層を問わず共通項目が多く、「文化に親しむ講座」に参加した方との違いが見られた。

### (3) 今後の展望

内容については、二つの講座共に好評であり、地域の方々の健康維持に貢献したり、生涯学習の支援につながっていると思われる。

文化に親しむ講座については、県文化課との協働で講座開催を検討し、広報の協力を得る。

次年度も継続開催する。



## 1-1) - ⑦「老いも若きも」はつらつ赤江” つながり隊

担当者：川原瑞代

小野美奈子

串間敦郎

### (1) 事業計画

目的：赤江地域まちづくり推進委員会事務局から、平成 22 年度 4 月に、地域のまちづくりや高齢者の健康づくりへ大学の人的・物的資源を活かし参加してほしい、との要望があった。そこで①本学学生や教員が赤江地域のまちづくりに参加し、大学の人的・物的資源を活かし地域との協働を図る。②高齢者が、自分の体の状態に気付くことができる機会や健康学習に参加できる機会を設け、健康的な生活について考え実践できるようにする。③高齢者同士や異世代間交流を通して、相互に刺激し合い、いきいきとした楽しみのある日常へつながる機会を増やす。④学生が地域のまちづくり活動に参加し、看護の学びを発展する。ことを目的に昨年より本事業に取り組んでいる。

対象：赤江地区住民

内容：

- ①教員の赤江地域まちづくり推進委員会への参加（健康・福祉部会に所属）
- ②教員・学生有志・住民との話し合いで住民ニーズに合った事業の企画
- ③夏・冬・春期休暇や講義の空き時間、休日等を利用し②の事業の実施
- ④継続した活動につながるよう評価、次年度の検討

### (2) 実施状況及び結果

計画①：教員 2 名（小野美奈子、川原瑞代）が、赤江地域まちづくり推進委員会健康・福祉部会に所属（小野は、理事を担当）し、委員会、理事会に出席した。

計画②：平成 22 年度の事業評価では、本事業が、「身近な場所、利用しやすい時間帯での健康教室の実施や日ごろの健康チェックの機会、高齢者同士や異世代との交流」において一定の効果があった。そこで、赤江地域まちづくり推進委員会と高齢者の介護予防事業等実績・関心のある教員、学生らの協働で“イキイキ健康茶屋”を企画した。

計画③：平成 23 年 9 月 14 日（水）の午前・午後に本学の人間関係・家庭看護実習室、臨床実習室 3 を会場に“イキイキ健康茶屋”を実施した。内容は、健康チェック（血圧・身長・体重・体組成・握力・長座位立ち上がり・開眼片足立ち・骨密度）、臨地実習Ⅲ地域領域選択学生によるミニ健康講座、医師による健康相談、地域包括支援センターによる生活機能評価、健康講話〈運動の講義と実技〉（担当：串間敦郎）等であり 50 名の住民参加があった。

計画④：参加者アンケート（44 名回答）によると、講座後の感想は、「非常に満足」（84.0%）、「まあまあ満足」（16.0%）であり、参加者にとって満足できる内容であったと評価した。ためになった内容〈複数回答〉は、「測定コーナー」（88.6%）、「学生によるミニ健康講座」（75.0%）、「講義と実技」（86.4%）であり、測定や短時間で

はあったが学生の健康教育が好評であった。また、「今後は食生活に気をつけたい」「自分の健康状態を知る上で大変参考になった」「空いた時間に体操をしていきたい」などの感想が多く、自分の体の状態への気付きや健康的な生活について考え実践できるような機会の提供ができたと評価した。さらに、高齢者同士の交流の機会となり、学生がスタッフとして参加したことは、「看護学生の丁寧な態度に好感が持てた」など好意的な意見が多く、世代間交流も図られた。一方、参加者から「自治会によってはちゃんと広報されていない」「もっとたくさんの人に参加を呼び掛けるべき」「時間にゆとりがない」との意見もあり、住民への周知や運営方法などが今度の課題である。

### (3) 今後の展望

高齢者が、自分の体の状態に気付くことができる機会や健康学習に参加できる機会として、継続していく。高齢者同士や学生の参加による異世代間交流は、相互により刺激となるので、学生の参加も積極的に図っていく。今後も赤江地域まちづくり推進委員会への参加を通し、地域住民のニーズを把握しながら、事業を展開していく。



## 1-1) - ⑧介護予防運動教室とサポーター養成 ————— 担当者 串間敦郎

### (1) 事業計画

目的：高齢者のための介護予防運動活動の支援

対象：宮崎市内在住の高齢者と運動指導員

内容：

宮崎市健康運動教室で実施する介護予防運動のプログラムを作成する。

### (2) 実施状況及び結果

これまで本学が中心となって作成した 10 種類の介護予防運動プログラムについて、見直しを行い宮崎市介護予防運動プログラム（宮崎いきいき健康体操）として完成させた。その内容は次の 11 種類である。（⑩は宮崎市が主に担当して完成）

①転倒予防体操、②尿失禁予防、③フットケア、④リンパマッサージ、⑤持久力向上、⑥ウォーキング向上、⑦骨粗しょう症予防、⑧生活機能向上、⑨身体知維持向上、⑩認知症予防、⑪口腔ケア

また指導員用の指導説明書と DVD、教室参加者用のテキストを完成させた。

プロジェクトメンバー

看護大教員 5 名（大名門裕子、串間敦郎、中村千穂子、原口有紀、川越竜一）

### (3) 今後の展望

現場の指導員の意見も取り入れて、3 年の歳月をかけて今年度当初の予定通りの成果物を完成することができた。今後はこの体操をいかにして住民に浸透させ、実施してもらうかが大事である。今後も、宮崎市の担当者と連携をとり、完成させた指導員用の指導説明書と DVD、教室参加者用のテキストの周知徹底を行い、各地区で開催される教室を支援する。

1-2) - ①看護職者のための看護力再開発講習会（技術演習コース） — 担当者 栗原保子

(1)事業計画

目的：再就業を希望する未就業看護職者に対して、自己の潜在能力を高められるよう看護技術講習会を企画・実施し、再就業を支援する

対象：県内の再就業を希望する未就業看護職者

内容：

1. 看護力再開発講習会（技術演習コース 採血コース）の開催
  - ・再就業を希望する未就業看護職者に対して、自己の潜在能力を高められるよう看護技術講習会を企画し実施する。午前中は、講義および演習形式で行い、午後よりモジュール方式による看護方法実習書やビデオ教材等を使用して自主学習を行う。
2. 講習会プログラムの検討
  - ・受講生を対象に、講習会プログラムの評価に関する調査を実施する。評価結果をもとに、次年度プログラム内容の検討を行う。
3. 再就業の支援
  - ・受講者の経験・離職年数等を把握し、希望する就職先とのマッチングを行う。
  - ・講習会終了3ヵ月後6ヵ月後に就業状況調査を行う。
4. 報告書作成

事業担当者

平成 23 年度	看護大学教員； 総括 栗原保子 毛利聖子 企画・運営； 黒木久美 毛利千祥 坂井謙次 勝野絵梨奈 中原由美子 田口真美子 協力員； 井上理恵子 甲斐鈴恵 河野美恵子 長津恵 原口有紀 福浦善友 吉田幸代 宮崎県看護協会； 会長 境 孝子 ナースセンター； 総括 センター長 梶田 啓 企画・運営 鳥原由美子 宮野恵
----------	--

(2)実施状況及び結果

看護力再開発講習会（技術演習コース）を計画書の日程で開催した。

今年度は、「看護力再開発講習会-技術演習コース（5日間集中）」「看護力再開発講習会-採血コース（1日）」の2コースを開催した。「看護力再開発講習会-技術演習コース」では30名の定員に対し29名（未就業者20名、就業者9名）が、「看護力再開発講習会-採血コース（1日）」では10名の定員に対し9名（未就業者8名、就業者1名）が受講した。前者

のコースは単元選択制にしていたため、単元毎に受講した人もいた。受講終了後の演習についての理解度、目標達成、満足度に関する調査において、どの単元においてもわかりやすかった、実践に役立つ等肯定的評価であり、満足度が高いことがわかった。受講 3 ヶ月後の就業状況調査では 15 名が就業していた。就業施設としては、病院・診療所などの医療機関、介護・福祉施設等である。今回の講習会では看護の未経験者が 6 名いたが、そのうち 3 名が就業している。その中には、受講を契機に看護実践へのモチベーションが高まり就業に至ったケースもあった。

未就業者は 12 名であった。未就業の理由としては、就業時間等の就業希望条件と応募条件の不一致や家庭の事情などであった。中には、積極的に就業活動をしていても応募条件と自己の看護実践能力の格差から就業に至っていないケースもある。

引き続き、宮崎県ナースセンターが窓口となって、就業相談及び情報提供等を行い受講者への就業支援活動を実施している。

### (3) 今後の展望

#### 1. より充実した講習会開催と継続に向けて

看護経験や未就業期間など受講者の背景は多岐にわたり、再就業を希望する施設種別も様々な現状である。看護技術力の向上に焦点をあてた本講習会（宮崎県看護協会 宮崎県ナースセンターとの協働開催）は、再就業に不安のある看護職の復職支援の講習会として充実しているとの評価を受けている。また、この講習会を契機とし、潜在している看護有資格者の掘り起こしが行えている。それは、学内の人的・物的資産を大いに活用しつつ、受講者の個別なニーズに対応しているからだと捉えている。今後も、演習を基盤に、受講者のニーズに対応した細やかな個別指導を行い支援していく。

#### 2. 情報交換・仲間づくりを目指した「場」の提供

受講者間の交流は、就業意欲の維持や向上に重要な要素となっている。集中プログラムから、演習項目毎に選択できるコースを設け、講習会への参加機会を増やせる工夫等、潜在している看護有資格者がより参加しやすい学習環境を整える。

#### 3. 就業支援の継続

未就業の受講者の現状としては、雇用条件や業務内容などの条件の不一致から現在も求職活動中である人や、家庭の事情その他で再就業を見合わせている人がいる。今後も、宮崎県ナースセンターが主となって、就職情報提供及び就業相談等、個別な支援を推し進めていく。

## 1-2) - ②地域連携システム構築のための基盤づくり事業

担当者：小野美奈子、川原瑞代（宮崎県立看護大学）

梶田啓、荒川貴代美（宮崎県看護協会ナースセンター）

冨田一子、荒川文子、河野直美、坂本三智代、杉山賞子

中迫貴美子、吉本美智代（宮崎県看護協会訪問看護検討委員）

### (1)事業計画

目的：地域医療を受ける患者に切れ目ない看護ケアが提供できるように相互の連携を深め、関係者とともに地域連携システムの構築を推進する

対象：県内の訪問看護師及び医療機関看護師

内容：

1. 地域連携を促進できる看護職者の育成を目指し、宮崎県看護協会訪問看護検討委員とともに「地域連携のための訪問看護ステーション・医療機関相互研修」の企画や運営、講師を担当する
2. 地域連携会議の開催にむけて、退院支援と地域連携の実態を明らかにし、地域特性に応じた地域連携システムの在り方を見出すために、県内の病院・有床診療所 259 施設及び訪問看護事業所 89 施設を対象とし、調査を行う

### (2)実施状況及び結果

1. 「地域連携のための訪問看護ステーション・医療機関相互研修」の内容の充実を図り、地域連携システムを運用できる人材育成を目指す教育プログラム・教育方法を見出すことを目的に、平成 22 年度教育プログラムの試案で実施した地域連携のための訪問看護ステーション・医療機関相互研修の評価を踏まえ、①退院支援の実践の動機付けとなる退院調整のプロセスを展開するグループワークを取り入れること、②グループワークの学びが発展するように、援助ニーズを見出すための視点や社会資源を理解するためのネットワーク図の導入などスルーワーク教材を教材の工夫すること、ロールプレイとモデル退院調整カンファレンス見学を取り入れること、実習体験の後に事例検討を取り入れること、医療機関と地域の看護師が混合でグループを編成すること、などの工夫をする、③実行可能なアクションプラン作成への支援、などを盛り込んだプログラムを企画し、宮崎県看護協会と共同して「地域連携のための訪問看護ステーション・医療機関相互研修」の 7 回の研修運営をおこなった。28 名の受講生が参加し、受講生の学習カードとアクションプランをもとに研修評価をおこなったところ、学びの到達度はおおむね高いと判断でき、地域連携を促進するための教育プログラム・教育方法（案）として有効であると確認できた。これらの内容は、第 42 回日本看護学会—看護教育—（於：松山市）で 3 題の演題で報告を行った。訪問看護ステーション、医療機関の看護職が一堂に会して研修を行っている研修方法の効果について他県から注目された。
2. 平成 22 年 12 月～平成 23 年 1 月におこなった県内医療機関・訪問看護ステーションにおける地域連携及び退院調整の実態調査のまとめと報告書の作成を行った。回収率は病院・有床診療所 36.4%、訪問看護事業所 35.2%と少なかったが、退院調整をしていない、

退院調整の体制が不十分、などの医療機関の実態や、病床が多くなるにつれ、自宅外への退院調整件数が増えてくるなどの現状も見えてきた。また、有床診療所、一般病院、精神科病院という医療機関の種類により、患者の状態や地域の中で期待される役割が異なることから、連携体制や、退院調整や域連携のありかたに特徴が見られることも確認できた。一方、地域連携の必要性を認識し、積極的に多職種との連携をとろうと取り組んでいる熱意あふれる連携スタッフの存在や、さらには、がん終末期の患者など、医療依存度の高い患者でも、地域連携が実現すれば、訪問看護、かかりつけ医、ケアマネジャーなど専門職のサポートを受けながらすみなれた家で過ごすことができるという地域の強みも見え、地域連携の実現への期待も抱くことができ、県内の地域連携の概要を、大づかみに把握することができた。作成した報告書は、関係機関 380 カ所に送付した。また、調査結果は、宮崎県プライマリ・ケア研究会総会・講演会で報告した。

### (3) 今後の展望

今回の調査から、地域連携を促進していくために、「患者を取り巻く多関係職種の相互理解を深める連携の場の充実と活用」という課題が明らかになった。今後は、看護協会県内の 7 ブロックの地区別研修会の中で地域連携に関わる内容を取り上げてもらうように働きかけ、調査結果の報告と連携事例の検討を行うことを通して、地域連携が深まるような活動を支援していく。

## 1-2) - ③地域包括支援センター機能強化事業

担当者：川原 瑞代 小野美奈子（宮崎県立看護大学）

新甫節子 福重ひとみ 角井明美（都城市役所 介護保険課）

### (1) 事業計画

目的：地域包括支援センターは地域包括ケア体制の中核機関としての役割を期待され、地域住民のニーズに応えた活動を展開することが急務である。しかし市町村が責任主体であるものの法人委託が認められており、運営や組織づくり、行政の支援体制について解決すべき課題は多い。また、地域活動の経験が少ない保健師が就労していることも多いにもかかわらず、地域包括支援センター保健師としての資質を向上し実践力を強化していくプログラムは十分でない。そこで、本研究では地域包括支援センターの機能強化を目指し、以下のことを目的とする。

- ① 県内の地域包括支援センターの運営及び業務等について実態を把握し、市町村の支援の実態や課題を調査し、地域包括支援センターの機能強化に関わる支援策を検討するための基礎資料を得る
- ② モデル地区として北諸・西諸地区の地域包括支援センター保健師の研修、評価を行い、地域包括支援センターにおける保健師の実践能力向上のための効果的な研修プログラムを開発する。

対象：〔目的①〕 県内の地域包括支援センターの設置者、管理者、保健師等

〔目的②〕 北諸・西諸地区の地域包括支援センター保健師等

内容：

〔目的①〕 郵送による質問紙調査の実施と評価

〔目的②〕 研修会、講演会の実施と評価

### (2) 実施状況及び結果

1) 地域包括支援センターの運営や活動に関する実態調査を実施した。

2) 研究結果

① 地域包括支援センターの運営及び機能等に関する調査（A）

地域包括支援センター設置保険者（宮崎県内の26市町村の介護保険担当者）に配付した（回収数13：回収率50.0%）。組織運営の内容について、評価が低かったのは、「特定業務に偏りのない業務相互のバランス」「業務量と職員体制のバランス」「地域特性に応じた独自の取り組みの展開」「客観的な事業評価項目や指標の整備」「施設や物理環境の整備」であった。業務内容について評価が低かったのは、「地域特性の把握」「一次予防事業」であった。地域包括支援センター機能強化のために、市町村が取り組むべきこととしては、委託先の法人との目標の一致し人材の確保、人材育成支援、保険者として方針の明確化、地域包括ケア体制づくりへの支援等であった。

② 地域包括支援センターの運営及び機能等に関する調査（B）

宮崎県内64ヶ所の地域包括支援センター管理者等に配付した。回収数33（回収率51.6%）。組織運営面で評価が低かったのは、「欠員が生じた時の補充」「業務に見合う



委託料の確保」「特定の業務に偏らないバランスのとれた業務遂行」「業務量と職員体制のバランス」「地域特性に応じた独自の取り組みの展開」「客観的な事業評価の項目や指標の整備」であった。機能強化のために地域包括支援センターが早急に取り組むこととしては、実態把握や地域に根差したネットワークの構築などであった。

### ③地域包括支援センターの運営及び機能等に関する調査（C）

宮崎県内 64 ヶ所の地域包括支援センターに勤務する保健師等に配付した。回収数 39（回収率 50.0%）介護予防ケアプランに関しては、「件数が多く他の業務を圧迫する」「ケアプラン様式が複雑、記入箇所が多い」「サービスの評価ができていない」などの課題があげられていた。地域包括支援センター保健師としてスキルアップのために必要なこととして「研修会への参加」「他の包括支援センターとの情報交換の場」を望む意見が 9 割を超えていた。地域包括支援センターの機能を強化していくためには、包括的、継続的なケアマネジメント事業、予防事業に重点を置くことや人材の確保の必要性への意見が多かった。また、地域看護の経験が少ない保健師も多く、保健師としての力量形成と意識の向上が不可欠との考えから専門研修を望む意見が多かった。

## 3) 地域包括支援センター保健師の実践力向上プログラムの実施・評価・開発

### (1) 地域包括支援センター保健師等研修会の実施

①対象：地域包括支援センター保健師、行政担当者等

#### ②実施内容

集合研修を 4 回（8/25、11/10、12/16、1/13）実施した。

### (2) 評価

[アクションプランの報告会]では、それぞれの地区で日ごろの活動から生じた疑問を報告した。地域の実態や健康課題を明確にでき、今後の取り組みへの方向性をつかむことができた。

[地域包括ケアに求められる保健師の役割]研修会]では、地域包括支援センターが期待されている役割や今後の取り組みへの示唆を得ることができた。また、交流会、意見交換では、日ごろ情報交換の機会が少ない状況が明らかになり、同じ専門職同士の交流の機会として有効であったとともに、活動の目的を再確認できたことで、仕事への意欲を高める機会になった。

## 4) 地域包括支援センター保健師の実践力向上プログラム試案作成にむけて

先行文献等により情報収集を行った結果、地域包括支援センター保健師に限定した実践力向上を目指した系統だったプログラムは見当たらない。本事業を通し、地域包括支援センター保健師の実践力向上に向けたプログラム試案を作成した。

### (3) 今後の展望

地域包括支援センターの運営及び機能等に関するアンケート結果をふまえ、解決すべき課題を明らかにしていく。また、地域包括支援センター保健師の実践力向上に向けたプログラム試案は、平成 24 年度に試行・検証を行う。

## 1-2) - ④宮崎県における黄色ブドウ球菌などの感染対策上問題となる細菌の動向と 手指衛生などの感染対策の検討 ————— 担当者 島内千恵子

### (1) 事業計画

目的：黄色ブドウ球菌 (*Staphylococcus aureus*) は、健康人の鼻腔に約3割存在する常在性の細菌であるが、様々な感染症の原因ともなる。日本では、1980年代からメチシリン耐性黄色ブドウ球菌 (MRSA) の病院感染が問題となっており、最近では病院外の市中でもMRSAが検出されるようになってきている。本研究では、このような感染対策上問題となる細菌の動向と手指衛生などの感染対策を検討し、感染対策の向上に資することを目的とする。

対象：了解の得られた県内の34床の産婦人科病院および172床（一般54、障害58、医療療養60）の病院の説明し同意を得た職員

内容：

- ①了解の得られた県内の病院において、説明し同意を得た職員について、ケアや処置の前後、手洗いまたは手指消毒後の手指を手形培地にスタンプしてもらい、黄色ブドウ球菌の検出数を調べる。分離した黄色ブドウ球菌の薬剤感受性、DNA型、毒素産生性などの性質を調べる。同時に鼻腔の黄色ブドウ球菌の保菌状態も調べ、分離菌の型別を行って、鼻腔と手指の分離菌が同一であるかどうかをみる。
- ②手指衛生の習慣や手荒れについてアンケートを行い、皮膚油分計を用いて手指の水分量、油分量、pHを測定する。手荒れと手指からの黄色ブドウ球菌の検出率や検出菌数の関係を検討する。
- ③手術前手洗いとして、石鹼手洗い後に、速乾性擦式手指消毒薬を使用している病院で、手術前手洗い後の手指から細菌を検出し、実施している方法が適切かどうか確認する。
- ④結果について、感染対策のための基礎データとして、病院に報告する。臨床のニーズに応じて黄色ブドウ球菌以外の細菌についても、その動向や感染対策を検討していく。

### (2) 実施状況及び結果

- ①了解の得られた県内の34床の産婦人科病院および172床（一般54、障害58、医療療養60）のA病院において、説明し同意を得た職員（産婦人科病院：30名、A病院：30名）について、手洗い前、手洗いまたは手指消毒後の手指を手形培地にスタンプしてもらい、手指からの黄色ブドウ球菌の検出数を調べ、鼻腔保菌、手荒れとの関係を検討した。

産婦人科病院では手指からの黄色ブドウ球菌の検出率、検出数ともに、1年前の調査時に比べると減少傾向がみられた。1年前の調査時には手指と鼻腔から1例ずつMRSAが検出されたが、今回はMRSAの検出はなかった。ただし、手洗い後に速乾性擦り込み式手指消毒薬を使用した職員の消毒後の手指から、14cfuの黄色ブドウ球菌が



検出された例があった。鼻腔保菌者の手洗い前後の手指からの黄色ブドウ球菌検出率は、鼻腔非保菌者より多い傾向がみられたが、手荒れの有無と手指からの黄色ブドウ球菌の検出には関係がみられなかった。手荒れがあると答えた人は31名中2名(6.5%)、少しあると答えた人は18名(58.0%)、手荒れなしと答えた人は11名(35.5%)で、手荒れがあると答えた人が1年前に比べ減少していた。

2011年4月に産婦人科病院の職員の手指または鼻腔から検出された黄色ブドウ球菌のパルスフィールド(PFGE)電気泳動によるDNA型、毒素産生性などの性質を調べた。3名の手指と鼻腔の菌のDNA型が同一であり、別の3名の鼻腔の菌のDNA型が同一であった。

172床(一般54、障害58、医療療養60)のA病院では、手洗い前後の黄色ブドウ球菌の検出率、検出数ともに産婦人科病院より多い傾向がみられ、MRSAも検出された。手洗い後の手指から138cfuのMSSAが検出された職員は、鼻腔にMSSAの保菌があり、手荒れがあると答えており、掌の水分量が24.6(50以下乾燥)、油分0(6以下乾燥)であった。手洗い後に53cfuのMRSAが検出された職員は、鼻腔に黄色ブドウ球菌の保菌はないが、手荒れがあると答えており、掌の水分量が19.7、油分1であった。全体としては、黄色ブドウ球菌の鼻腔保菌や手荒れの有無と手指からの黄色ブドウ球菌の検出率について、明確な関係はみられなかったが、手指の水分・油分・pHの測定では、水分・油分の少ない乾燥者が多かった。

②A病院で、手荒れと手指衛生の習慣についてアンケートを行い91名(看護職者59名、非看護職者30名、職種無回答2名)から回答を得た。

手荒れの有無、手荒れの頻度、ハンドクリーム使用の有無について看護職者と非看護職者に差はみられなかったが、手指衛生の回数は、看護職者は非看護職者に比べ、1勤務あたり10回以下が少なく、30回以上が多かった。また、手洗いの時間が、看護職者は非看護職者に比べ5~10秒が少なく、10~20秒が多かった。

手指衛生の頻度では、オムツ交換後が、看護職者の94.6%、非看護職者の96.3%が必ず行うと答えており、最も頻度が高かった。手指衛生の方法は、看護職者も非看護職者も血圧測定後以外、手洗いが速乾性消毒薬より多かった。オムツ交換、口腔ケアの際に非看護職者では、手袋を必ず使用すると答えた人が看護職者に比べ少なかった。採血時に手袋を必ず使用すると答えた看護職者は19.3%に留まった。手袋の交換は、看護職者の場合、吸引では100%、口腔ケアでは97.9%が必ず患者・処置ごとに交換すると答えていた。一方、非看護職者の場合、口腔ケアで必ず患者・処置ごとに手袋を交換すると答えた人は57.9%であった。手袋使用後に手洗いまたは手指消毒を必ず行う人が、看護職も非看護職も約55%であった。

③手術前手洗いとして、石鹸手洗い後に、速乾性擦式手指消毒薬を使用している産婦人科病院で、手術前手洗い後の手指から細菌を検出した。ウエルアップハンドローションで消毒後の手指、及び術後の手指から一般細菌は検出されなかったが、消毒薬に抵抗性の芽胞が検出された。

- ④宮崎県看護学術振興財団の助成による同様の研究の産婦人科病院での成果について、8月に日本感染看護学会第11回学術集会ワークショップⅡ「看護実践者と教育研究者の連携の促進」で発表した。また、その一部が、日本感染看護学会誌8巻1号40～44頁、2012に学術集会展望「病院職員の手指衛生と黄色ブドウ球菌の検出に関する検討」として掲載された。

産婦人科病院職員の手指および鼻腔の黄色ブドウ球菌の検出状況、手指の水分・油分・pH、手術時の手洗いについて、個人の結果を各人に報告し、全体としての検討結果を院長、看護師長に報告し、病院内で職員にも発表し、資料を配付した。

- ⑤ジェル状の擦り込み式消毒薬ヒビスコールSジェル1と、ジェル状ではない擦り込み式消毒薬ヒビスコール液Aについて、手洗い後に使用した場合と、手洗いを行わないで使用した場合の手指からの細菌の検出について、検討した。

一般細菌について、ジェル状であるものもそうでないものも手洗い後に使用すると一般細菌の検出数が多い傾向がみられた。

### (3) 今後の展望

調査結果について病院に報告し、病院と検討する。

手指衛生について、学内での基礎的検討を行い、結果を公表する。

1-2) - ⑤研修会講師等派遣・看護研究支援事業 ————— 担当者 小野美奈子

(1)事業計画

目的：地域における現任看護職者の看護の質の向上のため、地域住民の健康の維持向上のために研修会への講師として教員を派遣する。また、現任看護職者の看護実践や研究の質の向上のために教員を派遣し研究を支援する。

対象：県内看護職、地域住民等

内容：

1. 講師、研究指導者の派遣要請があった場合は、テーマにそって教員を人選して派遣する。
2. 派遣実績を記録するとともに、課題等を明らかにしていく

(2)実施状況及び結果

看護研究・研修センターを通した新規の講師派遣の要請は、なかった。その理由として、開学以来の実績を踏まえて、教員の専門分野が看護協会等地域の人々に周知され、直接依頼がなされたためである。平成 23 年度は延べ 133 人の教員が 757 時間の研修会等講師を担当していた（巻末資料参照）。講師実績は年々増加してきており、地域のニーズに細やかに対応できていると評価できた。

また、看護研究・研修センターを通した新規の講師派遣の要請が 1 団体からあり 1 名の教員を 4 回派遣した。依頼が 1 団体であった理由として、これまでも継続して研究支援を行っているため、直接教員への依頼が行われたためである。平成 23 年度は 7 名の教員により 14 団体に対して 60 回の研究支援が行われた（表参照）。研究支援の実績も年々増加してきていることが確認できた。昨年度、研究支援の課題としてあげられていた人的資源の PR、現場看護職へのモチベーションへの働きかけに対しては、大学院や研究紀要委員会と連携したり、地域貢献事業の中で人的資源の PR、現場看護職へ実践力向上のための研究の必要性について説明するなどの取り組みを行った。その結果、研究について動機づけられ、共同研究が開始されたりや大学院進学に繋がった者もいた。現任看護職者の看護実践や研究の質の向上のため、これらの取り組みも継続していくことが必要である。

表) 平成 23 年度研究支援の実績

教員氏名	団体	回数
長鶴 美佐子	県立日南病院 看護部会	4
山岸 仁美	都城市郡医師会病院	1
小笠原 広実	看護科学研究学会九州支部宮崎学習会	9
小野 美奈子	訪問看護ステーション湯癒亭	5
新田 なつ子	看護科学研究学会学術集会への発表および投稿論文指導	3
川村 道子	精神科病院 8 施設（県南病院・若久病院・井上病院・内村病院・藤元病院・向陽の里・新生病院・精神医療センター）	各 3 回
末吉 真紀子	宮崎県立看護大学看護学研究会第 5 回学術集会	14

### (3) 今後の展望

今後も地域住民の健康の維持向上のため、また、現任看護職者の看護実践や研究の質の向上のために、新規の依頼には講師派遣や研究支援の要請にこたえ、教員の中から人選して派遣していくとともに大学が擁する人的資源のPR、現場看護職への研究へのモチベーションへの働きかけは今後も継続していく。

また、平成24年度からは地域貢献等研究推進事業として、「宮崎県内の医療機関に勤務する看護職者の看護実践能力向上のための実践・研究支援」「宮崎県内の急性期医療に携わる看護職者の看護実践力向上のための支援」の2事業があげられているので、これらの事業を通して、研究支援を強化していく。

### 1-3) - ①口蹄疫被害地域における地域健康ネットワークと危機管理体制の構築事業

担当者：松本憲子 小野美奈子 中村千穂子 川原瑞代 小野伊代 他（宮崎県立看護大学）  
片平久美 他（高鍋保健所）  
下田仁美 他（川南町役場）  
中井裕子 他（木城町役場）  
松尾祐子 他（精神保健福祉センター）

#### (1) 事業計画

目的：口蹄疫発生から 1 年を経過した今年度、被災農家を対象に、口蹄疫被害を受けた住民の 1 年後の健康・生活実態と回復プロセス、及び関係者の支援の実際を把握し、健康の回復を促進した個人・家族・地域の要因を明らかにすること

対象：川南町・木城町の口蹄疫被災農家

内容：

被災農家への家庭訪問調査、支援機関・支援者への聞き取り調査

#### (2) 実施状況及び結果

木城町、川南町、高鍋保健所と協力し、口蹄疫被災農家の家庭訪問を行った。家庭訪問実施は、研究担当者に加え、当大学の教員、町の保健師、在宅保健師の協力を得た。このため、家庭訪問前に、家庭訪問の研修会（於：高鍋保健所）、家庭訪問実施担当者会（於：木城町保健センター）を開催し、家庭訪問に関わる関係者に家庭訪問の目的、調査内容、各町の社会資源の状況、口蹄疫被害の状況について共通理解した上で、看護活動が出来る体制を整えた。

実施の家庭訪問による生活状況の聞き取りが可能であった被災農家の方は、木城町 63 世帯（111 名）、川南町 33 世帯（58 名）であった。畜産を再開している農家は、木城町 33 世帯、川南町 20 世帯であった。

生活状況から見て何らかの支援が必要と判断された方は、木城町 30 名、川南町 19 名（受診勧奨：木城町 2 名、要訪問：木城町 12 名、川南町 10 名、見守り：木城町 16 名、川南 9 名）、追跡不要であったのは木城町 81 名、川南町 38 名であった。

状況が把握できた 7 割程度の方々は生活を再構築できていることが確認できた。支援が必要と判断された方々には町の保健師が継続的支援を行うことを申し合わせた。

また、木城町における口蹄疫発生時から終息までの保健・医療・福祉の関係者・関係機関による支援内容について、半構成面接による聞き取り調査を行った。

対象としたのは、医療分野；木城クリニック・訪問看護ステーション「湯癒亭」、福祉分野；介護老人福祉施設「新納荘」・社会福祉協議会、保健分野及び行政機関；保健センター・地域包括支援センター・産業振興課の各関係者であった。

#### (3) 今後の展望

平成 23 年度に行った調査結果を踏まえて、木城町をモデル地区として、県危機管理対策ネットワーク会議の設置を行う。

### 1-3) - ②保健師の力育成事業

担当者：小野美奈子、川原瑞代（宮崎県立看護大学）

田中美幸、水元えり（宮崎県医療業務課）

木添茂子（宮崎県延岡保健所）

横山真知子、山内裕子（宮崎県都城保健所）

日高美加子、荒瀬みえ、岩田恵美子、米良博子、中村尚美、永山絵美  
（宮崎県看護協会保健師職能）

#### (1)事業計画

目的：県内の保健師の現任教育による実践力向上を目指し、現任教育マニュアル作成と保健師現任教育研修プログラムの実施・評価・開発を行う

対象：県内の現任保健師

内容：

3年間の事業計画のうち、1年目となる平成23年度は以下の内容で取り組んだ。

1. 行政的経験の幅を広げ、多角的な活動の視点を養い、保健師の資質の向上を図ると共に地域保健活動の円滑な推進に寄与するため、新任保健師のニーズに応じた新任保健師研修会を実施する。
2. 新任保健師実務研修の学びを定着させ、自己研鑽しつつ専門性を高めていく姿勢を形成するため、翌年にフォローアップ研修を実施する。
3. プリセプターとなり得る中堅保健師が、専門職員としての能力を向上させ、地域の複雑、多様化する健康ニーズに対応できる力量向上をはかり、新任保健師へ役割モデルを示すことができるようになることを目的とし、中堅保健師研修会を実施する。
4. 1～3の評価をおこない、宮崎県における保健師現任教育研修プログラムを開発と現任教育マニュアル作成の課題を明らかにする。

#### (2)実施状況及び結果

1. 宮崎県における現任教育マニュアル検討会を設置し、保健師現任教育研修プログラムを開発と現任教育マニュアルの作成にむけて5回の会議を持った。新任保健師研修会、新任保健師フォローアップ研修会、中堅保健師研修会のプログラム試案の作成、実施、評価を行うことにより、宮崎県の実態に即した現任教育マニュアル作成への課題が明らかになった。
2. 平成23年度新任保健師研修は、基本姿勢の育成、基本的能力と行政能力、基本看護技術力、危機管理能力、地域診断から健康課題解決に向けた計画立案・実施・評価の能力の向上等を目指し、9月～翌年1月まで6回実施した。集合研修と、各職場の上司や同僚、研修担当者等から助言を受けながらアクションプランに取り組む個別支援を含めたプログラムとした。

受講生は、保健所10名、市町9名の計19名であり、研修会開始時である9月時点での保健師勤務経験は、平均11.1ヶ月、6名に看護師経験があり勤務年数は平均3.4年であった。専門職業人として目標を持ち主体的に参加しているが、到達目標に関しての受講生の自己評価が低かった。研修満足度は高かった。



3. 平成 22 年度に実施した保健師実務研修での学びの定着を図り、保健師としての基本姿勢や必要な知識、考え方への理解を深め、意欲を涵養し地域の健康問題に対し責任と自律性をもって取り組むことができる人材を育成することを目的として、新任保健師フォローアップ研修会を実施した。

研修会は、前年に受講した新任保健師研修会で習得した知識を、業務の中で実践し、評価できるようにするため、アクションプランの企画・実践・評価を中心に、10 月～翌年 3 月まで 4 回実施した。受講した 9 名は、前年度の新任保健師研修会の学びを位置づけ、目的意識を持って参加しており研修の到達度は高かった。

4. 中堅保健師研修会は、中堅保健師が、専門職としての能力を向上させ、地域の複雑多様化する健康ニーズに対応できる力量向上をはかり、新任保健師に対しても役割モデルを示すことができるようになることを目的とした。

平成 22 年度社団法人日本看護協会実施の保健師活動強化コンサルテーション事業、及び平成 18 年度地域保健総合推進事業「指導者育成プログラムの作成に関する検討会報告書」を参考に、中堅保健師に必要とされる 4 つ枠組み（基本的能力、行政能力、専門能力、指導力）のうち、主に専門能力の向上をめざした。対象者は、勤務年数 10 年前後の保健師で、自ら受講を希望し、所属の推薦を受けた者 10 名程度とした。研修方法は、平成 23 年 9 月～翌年 3 月まで 8 回の集合研修を行い、その過程でアクションプランの立案・実践・評価にも取り組んだ。9 名の中堅保健師が参加し、中堅保健師研修会が保健師マインドとパッションの触発に役立っていた。

5. 平成 23 年度の取り組みの成果としては、研修会の評価について、平成 24 年 3 月 9 日におこなわれた第 1 回日本保健師学術集会上に 4 題の研究として報告した。また、保健師ジャーナル（2012 年 5 月号）に宮崎県の力育成事業の報告を投稿した。

これらの取り組みを自己他者評価したところ、職場内教育にも活用できる記録が効果的、PDCA の過程を主体的にたどるプログラムが効果的、教育機関と実践現場が連携した研修運営が効果的、集合研修の不足を補う個別指導が効果的と評価できた。研修を受講しやすい環境整備と職場外教育と職場内教育との連携の推進を図ることが課題である。

### (3) 今後の展望

評価をもとにプログラム内容を改善し、新任保健師研修会、新任保健師フォローアップ研修会、中間保健師研修会を実施すると共に職場内教育の充実のために現任教育の指導者となるリーダー保健師研修会を新たに行う。これらの評価を踏まえ現任教育マニュアルの試案を作成する。

## 1-4) - ①宮崎県立看護大学看護学研究会への支援 ————— 担当者 末吉真紀子

### (1) 事業計画

目的：開学 10 周年を期して発足した「宮崎県立看護大学看護学研究会」が当事者参加型の研究会として発展することに寄与する取り組みを行う

対象：会員・看護職者

内容：

第 5 回学術集会の広報活動を展開する

### (2) 実施状況及び結果

学術集会企画委員から要望があり、広報専門部会の支援にて、昨年と同様に学術集会ポスターを学外 WEB に掲載した。今年度はご案内の文書とプログラムも追加掲載した。

第 5 回学術集会は「確かめあおう看護の力 育もう つながりの輪」をテーマに、9 月 4 日に開催された。参加者は学生 31 名を含む合計 193 名であった。今年度は、午前中に災害支援や海外での活動報告、保健師活動についてなどの 6 つの交流集会が開催された。午後より全体討議が 2 題、そして、口蹄疫における保健活動の実践報告では、家畜伝染病の発生時から終息時まで、時間の経過と共に変化する生活への影響や、人々の健康がどのように脅かされるのか話され、その災害からの復興を看護職の立場で継続して支援していると発表があった。学術集会后、学術集会の報告として、当日の様子と企画委員の言葉を学外 WEB に掲載した。

### (3) 今後の展望

アンケートを実施し、87 名の回収であった。その結果より、「日頃はあわただしく過ぎてしまい振り返ることが少ないが、この会を通して看護について考える機会となった」「講義では学生間だけの意見交換であるが、今回、卒業生や先生方の意見を聞きながら理解を深めることができた」などの意見があり、実践を振り返ることや課題を見出すことにつながっており、発表を聴くだけでなく、参加しながら自己の実践を振り返り看護について考える会であったと考える。さらに、アンケートに協力していただいた方の 88%が次回も参加したいと回答していた。

広報活動については、事前にプログラムを学外 WEB に掲載することで、集会の内容を知って参加できるよう工夫した。結果、口蹄疫における実践報告に興味を示し看護職者以外の方の参加もあった。今年度の課題として卒業生へのさらなる広報活動が必要であると挙げた。学術集会企画委員に多数卒業生がおり、企画委員それぞれが同級生へ参加を呼びかけた。アンケートにて 87 名中 50 名弱が卒業生であったことから、卒業生の同士の参加呼びかけを促すことがより参加者の増加へとつながると考える。学術集会企画委員が主体的に活動しており、広報活動が定着していることから、看護研究研修センターの広報活動支援は達成したと考える。



## 1-4) - ② 県内の助産師のネットワーク作りとキャリアアップをはかる事業

担当者：橋口奈穂美、菅沼ひろ子

上原えり子（宮崎県助産師会）

### (1) 事業計画

目的：県内の助産師活動の連携や相互の浸透を図る助産師のネットワーク作りと、助産師活動をさらに活性化することを目的として研修会・研究会を開催する。宮崎県助産師会と合同で企画運営し、県内助産師の助産活動の質の向上に貢献する。

対象：県内で就業している助産師

内容：

#### 1. プログラム

回	日時	テーマ	講師
1	7月9日(土)	開業助産師が伝える技	おっぱいハウス池田助産院（日南市） 池田利江氏
2	8月27日(土)	母乳と薬	横浜市立大学附属市民総合医療センター 関和男氏
3	1月中旬	助産師の行う 会陰縫合術	宮崎大学医学部附属病院 金子政時氏
4	3月24日(土)	助産師の 実践と研究	県内で働いている助産師 (実践の共有の場作りをはかり、助産師活動の連携に役立てる)

#### 2. 広報

宮崎県助産師会会員へは会から、非会員へは助産師の仕事研究会を通して、県内助産師へ周知していく。

#### 3. 研修会毎に、アンケート調査し、プログラムの検討を行う。

場所：宮崎県立看護大学 多目的ホール

### (2) 実施状況及び結果

回	日時	テーマ	講師	参加人数 アンケート回収率
1	7月9日(土) 13:00~16:00	開業助産師が伝える技	おっぱいハウス池田助産院 池田利江氏（日南市）	65名 (61%)
2	8月27日(土) 13:00~15:00	授乳と薬剤	横浜市立大学附属市民総合 医療センター 関和男氏	101名 (82%)
3	2月18日(土) 13:00~16:00	会陰裂傷縫合と医師との 連携	宮崎大学医学部附属病院 金子政時氏	24名 (83%)
4	3月10日(土) 13:00~16:00	助産師の 実践と研究	臨床で生まれ、臨床に帰り、 卵を産む助産師の研究 大石時子氏	25名 89%

- ・ 広報活動について、宮崎県助産師会会員へは会から、非会員の個人や宮崎県内で助産師が勤務している施設へは、助産師の仕事研究会からハガキを出して、研修会の周知を図った。第3回第4回は講師の都合で日時が変更となったが、開始1ヵ月前には助産師への周知を図った。
- ・ 毎回のアンケートは61%から83%の回収率であり、「役に立つ内容か」の問いかけに90%以上が、「そう思う」と答えている。第2回の参加者が多いのは、助産師以外へも広報し約4割が看護師保健師薬剤師である。
- ・ 第1回のアンケートからは、「助産院の実際がわかった」「即使用えそう」「技を学ぶことができた」「手技をもっと学べればよかった」等、がきかれた。第2回アンケートからは、「患者に聞かれることが多い内容でよかった」等、第3回アンケートからは、「実践場で役立つ内容で興味深かった」「職場に持ち帰り全員で学習を続けたい」等があった。今後の研修としては、フリースタイル分娩や乳房ケア等、演習を含む研修を望んでいた。第4回アンケートからは、「研究に対してとても前向きになれた」「今回は量的な研究だったので、他の研究方法（事例研究）もあるとよかった」「より具体的で研究の楽しみが感じられた」等であった。

### (3) 今後の展望

アンケートに、「助産師同志のコミュニケーションを図れるといい」とあり、研修ではグループディスカッション、グループワークを取り入れているが、より相互の浸透がはかれるようグループ構成を検討する。また、演習希望があり次年度に計画していくこととする。

## 2. 広報専門部会

### 2-1) 年間広報計画の策定

担当者 大館真晴

#### (1) 事業計画

目的：年間の広報計画を策定し、本学の広報活動を円滑なものとする

対象：広報専門部会員

内容：

本学の広報活動を円滑なものとし、効率化を図るため年間広報計画の策定し広報活動を行う

##### 1. 広報誌の作成とその配布

前年度よりの継続事業として、広報誌「看護大からこんにちは」を年間 2 回（秋・春）発行し、本学の活動を広く社会に発信する。

平成 23 年度広報誌編集員 大館真晴・橋口奈穂美・邊木園幸・荒木瑞夫・河野義貴

##### 2. 学外向けウェブの管理運営と情報発信

本学の活動および研究内容を広く社会に発信するため、学外ウェブを管理運営し広報活動を行う。

担当者 小河一敏、堅田浩明、菊地弘美

#### (2) 実施状況及び結果

- 「看護大からこんにちは」を春号・秋号の年間 2 回発刊することを計画し、VOL. 11（秋）、VOL.12（春）を発刊した。そのことにより本学における社会活動や学生生活等を広く社会に発信できた。以下、参考として「看護大からこんにちは」VOL. 11（秋）、VOL. 12（春）の目次を掲げる。

「看護大からこんにちは」VOL11（秋）	「看護大からこんにちは」VOL12（春）
（p1）写真	（p1）大学のイベント等の写真、看護大学の地域貢献活動の充実・強化を目指して
（p2-3）本学の地域貢献への取り組み	（p2）本学の行っている就職支援
（p4-5）本学と災害復興支援	（p3）宮崎の食を楽しむ「食研究サークル」
（p6）学食だより、図書館だより	（p4-5）看護大の授業紹介
（p7）卒業生のしごとファイル	（p6）学食だより、図書館だより
（p8）サークル紹介、 大学祭の報告とお礼、おしらせ	（p7）卒業生のしごとファイル
	（p8）サークル紹介、 大学祭のご案内、おしらせ

2. 「宮崎県立看護大学看護研究・研修センター報告書 平成 21・22 年度版」を発刊し、広報活動を行った。
3. 本学の行う公開講座について、チラシやポスターを作製し広報活動を行った。
4. 学外向けウェブの管理運営と情報発信については以下のことを行った。
  - 教育情報の公表のページ更新
  - 教員担当ページの更新日程決定・締め切りの周知・サポート（説明会実施を含む）
  - ・Pre 公開・公開
  - 大学院の修士論文題目・博士論文要旨については公開継続
  - 学内委員会および研究科担当ページの更新
  - 各種事業に関する案内・報告のページ公開

### (3) 今後の展望

(1)の内容 1～4 の事業を継続する。また、『宮崎県立看護大学看護研究研修センター年報』を発刊し、さらなる広報活動の充実を図る。

### 3.コンソーシアム専門部会

#### 3-1)コンソーシアム宮崎への支援 担当者 串間敦郎

##### (1)事業計画

目的：コンソーシアム宮崎の各事業への支援をはかり、本学としても広報活動等に活発に利用していく。

対象：高等教育コンソーシアム宮崎加盟機関の教職員、在学生、県内の中・高校生等

内容：

活動の活性化を図るため、各部会に担当者を配置し、活動状況を共有した全学的協力体制づくりをする。

##### (2)実施状況及び結果

今年度もさらに実施部会が改編され、教育・研究連携、学生交流、地域連携の3つの事業実施部会となり、事業は実施された。各事業はそれぞれ次のような事業を実施していくこととなった。括弧内は担当者。

教育・研究連携－FD（末吉）、コーディネート科目（川北）

学生交流－学生インターゼミナール（中村）、インターンシップ（堅田）、就職活動（岡村）

地域連携－合同進学説明会（工藤）、公募型卒業研究テーマ事業（担当はおかない）、

県との連携強化（今年度各大学選出せず）

また事業を機動的に進めていくために、企画会議で事業の運営、企画が行われ、そこでの協議により実施部会長主導で事業が進められていくことになった。

本学が今年度関連した各事業について以下にまとめる。

##### ・FD

合同研修会が、宮崎公立大学で3月3日に開催された。第1部として、「大学生による公募型卒論発表」が行われた。第2部は、「リアル熟議 in みやざき」として、「大学で学ぶこと」「大学生は何を考えているか」「ICT教育とは」「地域における大学の役割」の4つのテーマに別れ討議した。本学からは、寺島教授、3年生の中村さんと上園さんが討議に参加した。

##### ・コーディネート科目

今年も宮崎公立大学を会場に「宮崎の郷土と文化」のテーマで実施され、93名の履修者があったが、本学からの履修者はいなかった。15回の授業のうち1回の授業については、本学より講師として「それぞれの日向神話－古事記・日本書紀の比較から」という題目名で大館先生に担当して頂いた。また25年度の事務担当校を引き受けることとなった。

##### ・単位互換

本学からは、「宇宙地球科学」（小河准教授）、「宮崎の文化」（大館准教授）の2科目を提供したが、今年も受講生はいなかった。また本学の学生で、他大学の単位互換科目を履修した学生は今年もいなかった。

・合同進学説明会

合同の進学説明会が、12月10日(日)に宮崎公立大学で延べ1002名を集め実施された。まず宮崎大学の藤埴准教授が「分野別学部学科マップ：県内でこれだけのことが学べます」というテーマで、参加者全員にガイダンスを行った。その後、各会員校の模擬授業を実施(10校延べ37講義)。本学は、長鶴教授が「赤ちゃんが持つ素晴らしい力」というテーマで講義し、2コマ併せて87名が受講した。

**(3) 今後の展望**

本学としては、コンソーシアムの事業に対して協力できるところは積極的に協力した。コーディネート科目や単位互換に関しては、本学学生の参加が無かったが、単位互換に関しては全会員校において履修申請者がいなかったことから、今後抜本的な改善策が求められる。

今年も企画会議を中心に、迅速に事業が進められていったようだが、会員校に対しての連絡不足が多かった。今後は会員校の各事業担当者への連絡の徹底が求められる。来年度については、まだ運営委員会が開かれておらず未確定であるが、今年度並みの事業が実施されると思われる。